



日本学術会議

SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

提言

学術を核とした地方活性化の促進



学術研究による地方の資源開発とは？



長期的・持続的な事業展開で
経済効果を上げるには？

地方創生への提言のポイント

- △研究から販売までの統合化
- △地方創生の専門知識を持つ人材育成
- △地域に適したデジタル技術
- △経済損失を防ぐ防災
- △自然・文化研究によるインバウンド

見解の要旨・本文等は、こちら
令和8年(2026年)8月21日公表

